

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月14日

**【中間会計期間】** 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** プロミス株式会社

**【英訳名】** Promise Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神内博喜

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

**【電話番号】** 東京03(3287)1515(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部、経理部担当 藤原政行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

**【電話番号】** 東京03(3287)1515(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 阿尾省吾

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	202,024	186,605	190,460	390,980	369,860
経常利益 (百万円)	44,141	67,877	52,807	89,858	130,821
中間(当期)純利益 (百万円)	26,743	40,080	31,358	41,576	75,378
純資産額 (百万円)	625,105	765,032	785,102	636,667	793,986
総資産額 (百万円)	1,777,110	1,710,632	1,731,000	1,718,721	1,785,142
1株当たり純資産額 (円)	5,169.91	5,692.08	6,058.16	5,260.21	5,901.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	219.94	315.99	236.72	342.18	576.04
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		315.89			575.88
自己資本比率 (%)	35.18	44.72	45.36	37.04	44.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,346	37,098	42,747	93,967	107,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,319	10,695	6,875	28,956	14,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,640	21,431	75,086	127,970	83,893
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	158,278	127,789	71,655	101,110	110,853
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	5,518 (1,004)	4,579 (918)	5,009 (897)	4,599 (870)	4,967 (988)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	162,673	158,123	154,227	322,167	313,041
経常利益 (百万円)	41,964	62,199	49,356	84,434	118,171
中間(当期)純利益 (百万円)	36,207	37,036	28,580	49,318	68,174
資本金 (百万円)	49,053	80,737	80,737	49,053	80,737
発行済株式総数 (株)	125,966,665	134,866,665	134,866,665	125,966,665	134,866,665
純資産額 (百万円)	613,575	749,443	762,282	624,010	774,486
総資産額 (百万円)	1,699,132	1,663,833	1,589,848	1,668,134	1,653,098
1株当たり純資産額 (円)	5,074.55	5,576.09	5,882.07	5,155.72	5,756.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	297.66	291.99	215.75	406.05	521.02
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		291.89			520.86
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	50.00	50.00	52.50	100.00	105.00
自己資本比率 (%)	36.11	45.04	47.95	37.41	46.85
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	4,131 (353)	3,309 (107)	3,557 (51)	3,323 (107)	3,463 (94)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第44期中において、海外子会社普羅米斯顧問股份有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
- 3 第44期において、国内子会社アットローン(株)を新たに連結の範囲に含めております。  
なお、アットローン(株)は、みなし取得日を平成17年3月31日としておりますので、貸借対照表のみを連結しております。  
このため、第44期の連結経営指標等の営業収益、経常利益、当期純利益には同社の数値は含まれておらず、純資産額、総資産額、現金及び現金同等物の期末残高、従業員数には同社の数値が含まれております。
- 4 第43期中、第43期、第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 提出会社の第44期の1株当たり配当金105円には、(株)三井住友フィナンシャルグループとの資本・業務提携契約締結記念配当5円が含まれております。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、プロミス株式会社、連結子会社10社、非連結子会社4社、関連会社2社(うち、持分法適用関連会社1社)、その他の関係会社2社で構成され、金融事業(消費者金融業)及びその他の事業(ビルの賃貸業等)を主な事業としております。

なお、その他の関係会社に該当する株式会社三井住友銀行は銀行業を、株式会社三井住友フィナンシャルグループは同社の関係会社に係る経営管理及びこれに付帯する業務を行っております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在			
区分	金融事業	その他の事業	合計
従業員数(名)	4,598 (224)	411 (673)	5,009 (897)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社及び連結子会社の各会社の中間会計期間末(国内連結会社は平成17年9月30日現在、海外連結会社は平成17年6月30日現在)における就業人員数の合計を記載しております。

2 従業員数欄の( )は外数で、臨時従業員の間接連結会計期間の平均雇用人員数であります。  
なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、3,557名であります。

従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数は、51名であります。

なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループには労働組合は結成されておらず、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の回復を反映して設備投資の増加や雇用環境の改善といった明るい兆しが見られ、景気は穏やかな回復基調で概ね推移いたしました。しかしながら、回復の動きに企業規模や業種、地域等の格差が見られるほか、原油価格の高騰や為替相場の動向等の懸念材料が依然として残っております。

また、プロミスグループの主力となる消費者金融事業におきましては、業種・業態の垣根を越えた業務提携や新規参入等、競争環境が更に激しさを増す中、自己破産手続開始の申立件数が減少傾向にあるものの、弁護士介入等の法的債務整理が増加傾向にあるほか、主要な顧客層である若年層の失業率が依然高水準で推移するなど、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境下においてプロミスグループでは、「不良債権の極少化」と「お客様とのリテンション(維持継続)強化」を重点課題とし、消費者金融事業を中心に新たな施策の導入や業務の効率化に取り組む一方、三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)との提携事業を開始し、新たな顧客層の開拓に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の事業別の状況を示しますと次のようになります。

#### 金融事業

プロミスグループの主力事業である消費者金融事業につきましては、前連結会計年度末にアットローン株式会社を新規連結した影響により営業貸付金残高が増加した結果、当中間連結会計期間の「金融事業収益」は、前年同期比3,827百万円増加し、184,781百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

当中間連結会計期間に取り組んだ主な施策は、次のとおりであります。

#### (SMFGとの戦略的提携事業の推進)

プロミス株式会社は、平成16年9月に締結した業務提携基本契約に基づき、平成17年4月より株式会社三井住友銀行、アットローン株式会社との間で、「カスケードスキーム」による消費者ローン事業(以下、「カスケード事業」という。)を開始いたしました。

カスケード事業では、各社のローン商品の申込受付・審査を東京都港区に設立した集中コールセンターで行っており、与信審査から延滞債権の管理・回収まで、プロミス株式会社が全面的に支援しております。新規契約件数につきましては、株式会社三井住友銀行のブランド力やマスプロモーションの効果により、平成17年9月末で3社合計の口座数は約7万3千件、営業貸付金残高は42,982百万円となりました。今後は、プロモーションの強化やシステム・受付体制の見直し、受付チャネルの増設等の諸施策を展開し、カスケードスキームを浸透させることで、口座数と貸付金残高の一層の拡大を図って参ります。

また、SMFGとの業務提携の一環として、株式会社ぶらっとは、信販会社である株式会社クオークと平成17年3月に業務・資本提携基本合意を締結し、6月より提携事業を開始いたしました。

これに伴いまして、認知度とブランドイメージの向上を目的として、商号を「クオークローン」に変更いたしましたほか、10月には株式会社クオークを引受先とする第三者割当増資を実施し、資本提携いたしました。提携事業は、株式会社クオークをご利用されているお客様や、新たに申込・利用されるお客様に対し、株式会社クオークローンの無担保ローン商品の提供を行うもので、株式会社クオークのブランド力とネットワークを活用し、集客力の向上を図って参ります。

また、スモールビジネスローンやその他の業務提携につきましても、早期具体化に向け、引き続き検討を重ねております。今後もプロミスグループとSMFGは、お互いの信頼関係を強固にし、引き続き業務の拡大に努めて参ります。

#### (組織体制の強化)

プロミスグループでは、絶え間なく変化する事業環境に適応し、効果・効率の観点から最大限の力が発揮できるよう、柔軟に組織体制の見直しを図っております。

プロミス株式会社では、平成17年4月に提携事業の推進と営業支援体制の強化を主眼とした組織変更を行いました。

提携事業の推進といたしましては、S M F Gとの各種提携施策の企画に特化する「提携プロジェクト」と、具体化された事業の業務支援に特化する「提携推進部」を新設し、機能強化を図りました。一方、S M F G以外との提携事業に関する機能を集約した「提携事業部」を新設し、A T M提携や銀行保証事業といった各種提携事業の強化にも取り組んでおります。

営業の支援体制の強化といたしましては、ローン事業の企画機能の強化を目的として、営業戦略・方針の立案機能に特化した「マーケティング部」を新設いたしましたほか、分散していたチャネル開発機能を「チャネル開発部」に集約し、一元管理による業務の効率化を図っております。

さらに、機能強化と業務効率化を図る目的から、従来のプロミスコールセンターに、インターネット店舗や提携カード等の受付・審査機能を持つ総合サービスセンターを統合した「コンタクトセンター」を東西2カ所に新設し、お客様対応業務を一元化いたしました。また、カスケード事業の開始に合わせて機能強化を図るため、国内金融機関との保証提携事業に係る機能を総合サービスセンターから分離・独立させ、「保証センター」を新設いたしました。

#### （債権の質的向上への取組み）

プロミスグループでは、コミュニケーションを基軸としたお客様一人ひとりへのきめ細やかな対応によって、重点課題である「不良債権の極少化」と「お客様とのリテンション強化」の実現に取り組んでおります。

プロミス株式会社では、統計分析に基づく自動与信システムを構築し、事業環境の変化に応じて与信基準を見直すことで最適化を図り、その精度を高めて参りました。これに、取引内容や個々のお客様の事情等の定性的な情報をデータベース化し、従来以上に与信に反映させることで、更に精度を高める「ナビゲーションシステム」を導入し、債権内容の質的向上に取り組んでおります。

また、この「ナビゲーションシステム」をより有効に活用するため、新規契約から回収まで一貫して営業店で担当するシームレスな債権管理体制を構築する一方、急増する弁護士介入等の法的対応債権や貸倒債権への対応力強化と効率化を目的として、全国7カ所で法的対応債権を管理していた法務センターを、平成17年4月に貸倒債権を管理していたC Rセンターに統合し、「管理部」を東西2カ所に発足させました。こうした体制の整備を進めるとともに、法令遵守を目的とした厳格な自主基準「債権回収ガイドライン」の改訂や、各種研修・O J Tを通じてカウンセリング能力の向上、コンプライアンスの徹底にも引き続き注力しております。

なお、株式会社クオークローン及びサンライフ株式会社におきましても、プロミス株式会社の与信管理手法のノウハウを導入するとともに、債権管理体制の見直しを随時図ることで、与信機能の強化と債権内容の質的向上に努めております。

#### （商品・チャネルネットワークの拡充）

プロミス株式会社では、新たなお客様の獲得と既存のお客様の満足度向上を主眼として、I Tの活用や事業提携によるサービスの拡充に取り組んでおります。

契約チャネルにつきましては、新規受付時間短縮を望むお客様のニーズに対応すべく、ローン申込機「超速」の設置展開を推進しております。「超速」は、新規申込受付・仮審査・仮カード発行を5～10分で行う専用端末で、省スペース・ローコストで設置できるメリットもあり、大都市の商業エリアやロードサイド等を中心に設置を進めておりますほか、平成17年8月よりコンビニエンスストアa m / p m店内へも設置を進めており、平成17年9月末までに790台を配しております。一方、株式会社三井住友銀行と共同開発したカスケード事業専用の新型ローン契約機を、株式会社三井住友銀行が自行店舗内に設置し、来店顧客へアプローチしております。このローン契約機は、株式会社三井住友銀行、株式会社アットローン、プロミス株式会社の各ローン商品への申込に加え、3社一括申込もできるもので、平成17年9月末までに521台を配しております。

入出金チャネルにつきましては、金融機関やコンビニエンスストアとの提携を推進し、平成17年9月末で、提携先数421機関、自社A T Mを含む入金・出金チャネル数は121,684カ所(自社A T M1,714台、提携A T M・C D104,651台、コンビニエンスストア15,319店舗)で、業界トップのネットワークを構築しております。さらに、インターネットバンキングを利用した即時返済システム「インターネット返済サービス」の利用可能金融機関の拡大等、時間や場所に制約されることなく「借りやすく、返しやすい」環境の拡充に取り組んでおります。その他、有人店舗をはじめとする既存チャネルにつきましても、お客様の動線の観点から見直しを行い、店舗の形態変更や統廃合を実施し、営業力の強化とローコストオペレーションの両立に努めております。

一方、プロミスグループ全体では、プロミス株式会社の自社A T Mネットワークや自動契約機といった営業インフラをグループ会社に開放して共同利用することで、チャネルコストの抑制とサービスの拡充を図るとともに、経営効率の向上に取り組んでおります。現在a m / p m店内に設置を進めている「超速」につきましても、アットローン株式会社に開放しております。

## その他の事業

プロミス株式会社では、消費者金融業界で長年培ってきた与信ノウハウや経営資源を活用し、信用保証事業や自社ATMの開放提携事業を展開し、収益基盤の強化を図っております。

信用保証事業につきましては、平成17年4月よりアットローン株式会社が以前より展開していた信用保証提携先2社(株式会社みなと銀行、株式会社長野銀行)を引き継いだほか、カスケード事業に係る株式会社三井住友銀行及びアットローン株式会社に対する信用保証業務を開始しており、保証提携先は11社となりました。信用保証残高も、カスケード事業の進捗に伴い順調に伸び、平成17年9月末現在で49,182百万円となっております。また、自社ATMの開放提携事業につきましては、平成17年9月末の現在提携先数が、クレジットカード会社3社、信販会社9社、消費者金融会社20社(うち3社はグループ会社)の32社となっております。

さらに、株式会社ネットフューチャーのコールセンター代行業業や株式会社S T Cの金融機関向けシステム開発事業等の金融周辺事業では、外部受注の新規開拓を推進し、収益基盤の拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、台湾における割賦販売事業の終了という減収要因があったものの、前述のカスケード事業による保証料収入の増加が大きく寄与したことから、「その他の事業収益」は、前年同期比27百万円増加し、5,678百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

以上の結果、収益面では、アットローン株式会社の新規連結効果により営業収益が前年同期比3,854百万円増加し、190,460百万円(前年同期比2.1%増)となりました。しかしながら、貸倒費用の増加や新規連結に伴う費用等の増加により、経常利益は前年同期比15,069百万円減少し、52,807百万円(前年同期比22.2%減)となりました。中間純利益につきましては、前年同期比8,721百万円減少し、31,358百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から39,198百万円減少し、71,655百万円(前期末比35.4%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益52,796百万円や法人税等の支払額25,631百万円などから、42,747百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,875百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,694百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出2,826百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、75,086百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出34,713百万円、借入金残高の圧縮等によるものであります。

(注) 「業績等の概要」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【営業及び調達の状況】

### (1) 当社グループにおける営業貸付金の内訳等

当中間連結会計期間における営業及び調達の状況は、次のとおりであります。ただし、全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりません。

また、営業及び調達の状況に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 営業店舗数及び自動設備台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	連結	当社	連結	当社
店舗 (店)	1,644	1,479	1,598	1,464
うち有人店舗 (店)	528	418	496	417
うち無人店舗 (店)	1,116	1,061	1,102	1,047
自動契約機 (台)	1,509	1,446	1,510	1,447
現金自動設備 (自社設置分) (台)	1,789	1,733	1,714	1,714
ローン申込機 (台)	339	339	790	790

(注) 1 自動契約機及びローン申込機の台数は、総設置台数であります。

#### 2 前中間連結会計期間末

・当社の現金自動設備(CD・ATM)の提携先数は、民間金融機関405(うち銀行系114)、流通系10、信販系8、その他3の合計426であります。

なお、提携分は104,254台であります。

・当社は、上記以外に(株)ファミリーマート、(株)ローソン、(株)スリーエフとの提携により、同社の国内店舗において入金受付が可能であります。

#### 3 当中間連結会計期間末

・当社の現金自動設備(CD・ATM)の提携先数は、民間金融機関399(うち銀行系114)、流通系9、信販系8、その他2の合計418であります。

なお、提携分は104,651台であります。

・当社は、上記以外に(株)ファミリーマート、(株)ローソン、(株)スリーエフとの提携により、同社の国内店舗において入金受付が可能であります。



## 種別別営業収益

種別		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
金融事業収益	営業貸付金利息	177,757	95.3	181,415	95.3
	償却債権及び 同利息回収額	2,503	1.3	2,667	1.4
	債権管理回収高	682	0.4	690	0.3
	その他の金融収益	10	0.0	6	0.0
	計	180,954	97.0	184,781	97.0
その他の事業収益	商品売上高	1,885	1.0	576	0.3
	その他	3,765	2.0	5,102	2.7
	計	5,651	3.0	5,678	3.0
合計		186,605	100.0	190,460	100.0

(注) 1 金融事業収益の「その他の金融収益」は、預金利息、貸付金利息などであります。

2 その他の事業収益の「その他」は、不動産賃貸収入、受取手数料収入などであります。

3 金融事業収益の「償却債権及び同利息回収額」「債権管理回収高」及びその他の事業収益の「その他」は、中間連結損益計算書においては「その他の営業収益」として計上しております。

4 主な相手先別営業収益については、営業収益に占める割合が百分の十未満であるため、記載を省略しております。

## 貸付金の種別別残高内訳

貸付種別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保ローン (住宅向を除く)	2,908,124	99.9	1,517,675	99.7	24.97	3,004,166	99.9	1,590,012	99.8	24.29
	有担保ローン (住宅向を除く)	1,863	0.1	4,862	0.3	16.84	1,538	0.1	3,867	0.2	16.87
合計		2,909,987	100.0	1,522,537	100.0	24.95	3,005,704	100.0	1,593,879	100.0	24.28

(注) 平均約定金利は、中間連結会計期間末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
個人	2,909,055	100.0	1,522,537	100.0	3,005,093	100.0	1,593,879	100.0
合計	2,909,055	100.0	1,522,537	100.0	3,005,093	100.0	1,593,879	100.0

- (注) 1 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数で、当社及び連結子会社毎の先数の合計を記載しております。  
 2 前中間連結会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは2,907,192件、有担保ローンは1,863件であります。  
 3 当中間連結会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは3,003,555件、有担保ローンは1,538件であります。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1	0.0	1	0.0
うち株式	1	0.0	1	0.0
不動産	4,860	0.3	3,865	0.2
計	4,862	0.3	3,867	0.2
保証	192	0.0	116	0.0
無担保	1,517,483	99.7	1,589,895	99.8
計	1,517,675	99.7	1,590,012	99.8
合計	1,522,537	100.0	1,593,879	100.0

期間別貸付金残高内訳

期間別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビングによる契約	2,907,356	99.9	1,521,932	99.9	3,003,762	99.9	1,593,455	99.9
1年以下	31	0.0	2	0.0	30	0.0	5	0.0
1年超 5年以下	2,531	0.1	556	0.1	1,863	0.1	386	0.1
5年超 10年以下	68	0.0	44	0.0	49	0.0	31	0.0
10年超 15年以下	1	0.0	1	0.0				
合計	2,909,987	100.0	1,522,537	100.0	3,005,704	100.0	1,593,879	100.0
1件当たり平均期間								

- (注) 1 リボルビングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠を決めておき、その枠内で利用する契約であります。  
 2 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

地区別貸付金残高内訳

地区別			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
			件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	国内	北海道地区	145,512	5.0	68,138	4.5	137,980	4.6	65,952	4.1
		東北地区	293,305	10.1	152,665	10.0	260,683	8.7	140,545	8.8
		関東地区	958,316	32.9	531,246	34.9	1,153,841	38.4	642,113	40.3
		中部地区	379,293	13.0	209,696	13.8	347,736	11.6	197,788	12.4
		近畿地区	460,149	15.8	248,018	16.3	487,892	16.2	254,205	16.0
		中国地区	138,538	4.8	67,885	4.4	134,395	4.5	66,488	4.2
		四国地区	125,989	4.3	63,187	4.2	109,357	3.6	57,245	3.6
		九州地区	348,898	12.0	159,698	10.5	310,452	10.3	145,688	9.1
	小計	2,850,000	97.9	1,500,537	98.6	2,942,336	97.9	1,570,028	98.5	
	海外	香港	58,124	2.0	17,138	1.1	61,830	2.0	19,983	1.3
計	2,908,124	99.9	1,517,675	99.7	3,004,166	99.9	1,590,012	99.8		
有担保ローン	国内	北海道地区	57	0.0	150	0.0	40	0.0	100	0.0
		東北地区	210	0.0	518	0.0	109	0.0	266	0.0
		関東地区	284	0.0	719	0.1	289	0.0	695	0.0
		中部地区	147	0.0	378	0.0	100	0.0	259	0.0
		近畿地区	774	0.1	2,048	0.2	746	0.1	1,854	0.2
		中国地区	175	0.0	481	0.0	147	0.0	401	0.0
		四国地区	95	0.0	230	0.0	28	0.0	61	0.0
		九州地区	121	0.0	335	0.0	79	0.0	227	0.0
	計	1,863	0.1	4,862	0.3	1,538	0.1	3,867	0.2	
合計	2,909,987	100.0	1,522,537	100.0	3,005,704	100.0	1,593,879	100.0		

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・ 北海道地区：北海道
- ・ 東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・ 関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・ 中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- ・ 近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・ 中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・ 四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・ 九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

資金調達内訳

調達別

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	609,030	1.80	618,475	1.50
その他	285,000	1.70	265,000	1.74
うち社債・CP等	285,000	1.70	265,000	1.74
合計	894,030	1.77	883,475	1.58
自己資本	910,146		930,824	
うち資本金	80,737		80,737	

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに中間配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

(2) 当社における営業貸付金の内訳等  
貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保ローン (住宅向を除く)	2,421,329	99.9	1,342,940	99.7	24.30	2,360,832	99.9	1,312,510	99.7	24.17
	有担保ローン (住宅向を除く)	1,759	0.1	4,687	0.3	16.81	1,459	0.1	3,731	0.3	16.84
合計		2,423,088	100.0	1,347,628	100.0	24.28	2,362,291	100.0	1,316,242	100.0	24.15

(注) 平均約定金利は、中間会計期間末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
個人	2,422,156	100.0	1,347,628	100.0	2,361,680	100.0	1,316,242	100.0
合計	2,422,156	100.0	1,347,628	100.0	2,361,680	100.0	1,316,242	100.0

(注) 1 先数は、顧客別に名寄せした債務者数を記載しております。

2 前中間会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは2,420,397件、有担保ローンは1,759件であります。

3 当中間会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは2,360,221件、有担保ローンは1,459件であります。

[次へ](#)

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券				
うち株式				
不動産	4,687	0.3	3,731	0.3
計	4,687	0.3	3,731	0.3
保証				
無担保	1,342,940	99.7	1,312,510	99.7
計	1,342,940	99.7	1,312,510	99.7
合計	1,347,628	100.0	1,316,242	100.0

期間別貸付金残高内訳

a 無担保、有担保合算

期間別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビングによる契約	2,420,930	99.9	1,347,200	100.0	2,360,644	99.9	1,315,928	100.0
1年以下	30	0.0	2	0.0	23	0.0	1	0.0
1年超 5年以下	2,128	0.1	425	0.0	1,624	0.1	311	0.0
合計	2,423,088	100.0	1,347,628	100.0	2,362,291	100.0	1,316,242	100.0
1件当たり平均期間	5年0ヵ月				5年0ヵ月			

- (注) 1 リボルビングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠を決めておき、その枠内で利用する契約であります。  
 2 リボルビングによる契約は、無担保ローンは5年毎、有担保ローンは3年毎の自動継続であります。  
 3 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。よって当社の主契約である無担保リボルビング契約の期間を記載しております。

b 無担保、有担保別

期間別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	無担保リボルビング	2,419,171	99.8	1,342,513	99.7	2,359,185	99.8	1,312,196	99.7
	1年以下	30	0.0	2	0.0	23	0.0	1	0.0
	1年超 5年以下	2,128	0.1	425	0.0	1,624	0.1	311	0.0
	計	2,421,329	99.9	1,342,940	99.7	2,360,832	99.9	1,312,510	99.7
有担保ローン	有担保リボルビング	1,759	0.1	4,687	0.3	1,459	0.1	3,731	0.3
合計		2,423,088	100.0	1,347,628	100.0	2,362,291	100.0	1,316,242	100.0

地区別営業貸付金利息

地区別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道地区	6,971	4.5	6,795	4.5
東北地区	15,981	10.4	15,113	10.1
関東地区	53,865	34.9	53,266	35.5
中部地区	23,104	15.0	22,348	14.9
近畿地区	26,399	17.1	26,046	17.4
中国地区	6,765	4.4	6,632	4.4
四国地区	4,675	3.0	4,324	2.9
九州地区	16,497	10.7	15,418	10.3
合計	154,261	100.0	149,947	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・ 北海道地区：北海道
  - ・ 東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
  - ・ 関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
  - ・ 中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
  - ・ 近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
  - ・ 中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
  - ・ 四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
  - ・ 九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)
期首残高	1,352,847	1,347,657	5,189	1,326,794	1,322,701	4,093
期中貸付額	341,766	341,574	192	333,285	333,130	154
期中回収額	303,490	302,914	576	300,195	299,751	444
切替額		8	8		0	0
貸倒損失額	43,495	43,368	127	43,641	43,570	71
中間残高	1,347,628	1,342,940	4,687	1,316,242	1,312,510	3,731
平均貸付金残高	1,351,798	1,346,839	4,959	1,323,868	1,319,946	3,921

(注) 切替額欄には、「無担保ローン」「有担保ローン」の科目区分の変更が発生した場合に記載しております。

[次へ](#)

貸付利率別残高内訳

利率別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	年利率 10.0%以下	4,270	0.2	3,488	0.3	8,884	0.4	6,950	0.5
	年利率 10.0%超 15.0%以下	2,089	0.1	1,201	0.1	2,594	0.1	1,544	0.1
	年利率 15.0%超 18.0%以下	17,312	0.7	21,839	1.6	19,356	0.8	24,956	1.9
	年利率 18.0%超 20.0%以下	45,679	1.9	60,157	4.5	53,301	2.3	65,819	5.0
	年利率 20.0%超 22.0%以下	70,163	2.9	101,096	7.5	71,389	3.0	102,135	7.8
	年利率 22.0%超 24.0%以下	273,193	11.3	287,153	21.3	280,004	11.9	281,621	21.4
	年利率 24.0%超 26.0%以下	1,934,895	79.9	839,089	62.3	1,867,466	79.0	806,454	61.3
	年利率 26.0%超 29.2%以下	73,728	2.9	28,913	2.1	57,838	2.4	23,028	1.7
計	2,421,329	99.9	1,342,940	99.7	2,360,832	99.9	1,312,510	99.7	
有担保ローン	年利率 10.0%超 15.0%以下	363	0.0	1,066	0.0	290	0.0	821	0.1
	年利率 15.0%超 18.0%以下	1,396	0.1	3,620	0.3	1,169	0.1	2,910	0.2
	計	1,759	0.1	4,687	0.3	1,459	0.1	3,731	0.3
合計		2,423,088	100.0	1,347,628	100.0	2,362,291	100.0	1,316,242	100.0

(注) 印の年利率帯の商品は新規販売を行っておりません。

貸付金額別残高内訳

金額別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	10万円以下	226,540	9.3	15,301	1.1	219,451	9.3	14,554	1.1
	10万円超 30万円以下	477,770	19.7	108,368	8.0	461,864	19.5	105,344	8.0
	30万円超 50万円以下	1,050,308	43.4	475,047	35.3	1,043,575	44.2	473,133	35.9
	50万円超 100万円以下	404,157	16.7	322,914	23.9	378,488	16.0	302,213	23.0
	100万円超 300万円以下	262,554	10.8	421,308	31.4	257,454	10.9	417,263	31.7
計	2,421,329	99.9	1,342,940	99.7	2,360,832	99.9	1,312,510	99.7	
有担保ローン	100万円以下	100	0.0	53	0.0	107	0.0	54	0.0
	100万円超 500万円以下	1,657	0.1	4,622	0.3	1,350	0.1	3,666	0.3
	500万円超 1,000万円以下	2	0.0	11	0.0	2	0.0	10	0.0
計	1,759	0.1	4,687	0.3	1,459	0.1	3,731	0.3	
合計		2,423,088	100.0	1,347,628	100.0	2,362,291	100.0	1,316,242	100.0
1件当たり平均貸付残高(千円)		556				557			
うち無担保ローン		554				555			
うち有担保ローン		2,664				2,557			

- (注) 1 前中間会計期間末の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合、「1件当たり平均貸付残高」は556千円、「無担保ローン」は554千円となります。なお、「有担保ローン」は変動ありません。
- 2 当中間会計期間末の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合、「1件当たり平均貸付残高」は557千円、「無担保ローン」は556千円となります。なお、「有担保ローン」は変動ありません。
- 3 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

男女別・年齢別無担保ローン残高内訳

区分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
男性	18 ~ 19歳	9	0.0	2	0.0	15	0.0	3	0.0
	20 ~ 29歳	375,192	15.5	162,326	12.1	351,812	14.9	148,275	11.3
	30 ~ 39歳	524,798	21.7	339,688	25.3	514,902	21.8	331,465	25.2
	40 ~ 49歳	362,303	15.0	251,849	18.8	358,845	15.2	251,428	19.2
	50 ~ 59歳	323,950	13.4	220,673	16.4	319,750	13.5	220,354	16.8
	60歳以上	166,167	6.8	81,596	6.0	164,352	7.0	82,648	6.3
	計	1,752,419	72.4	1,056,135	78.6	1,709,676	72.4	1,034,176	78.8
女性	18 ~ 19歳	23	0.0	4	0.0	18	0.0	4	0.0
	20 ~ 29歳	138,153	5.7	50,293	3.8	130,273	5.5	46,440	3.5
	30 ~ 39歳	166,625	6.9	75,029	5.6	164,158	7.0	73,664	5.6
	40 ~ 49歳	135,294	5.6	61,979	4.6	132,653	5.6	60,516	4.6
	50 ~ 59歳	138,185	5.7	63,458	4.7	135,131	5.7	62,182	4.8
	60歳以上	89,698	3.7	36,039	2.7	88,312	3.8	35,524	2.7
	計	667,978	27.6	286,805	21.4	650,545	27.6	278,333	21.2
合計	2,420,397	100.0	1,342,940	100.0	2,360,221	100.0	1,312,510	100.0	

(注) 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数を記載しております。

営業店1店舗当たり及び従業員1名当たり営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たり営業貸付金残高	5,796	3,223	5,664	3,156
従業員1名当たり営業貸付金残高	823	458	826	460

- (注) 1 営業店1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{中間営業貸付金残高}}{\text{中間営業店舗(有人店舗)数}}$  により算出しております。  
 なお、中間営業店舗(有人店舗)数は、前中間会計期間末が418店、当中間会計期間末が417店であります。
- 2 従業員1名当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{中間営業貸付金残高}}{\text{中間従業員数}}$  により算出しております。  
 なお、中間従業員数は、営業に直接携わる中間従業員数であり、前中間会計期間末が2,941名、当中間会計期間末が2,857名であります。

[前へ](#)

[次へ](#)



資金調達内訳

a 調達別

借入先等	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	582,943	1.78	515,371	1.61
その他	285,000	1.71	265,000	1.74
うち社債・C P	285,000	1.71	265,000	1.74
合計	867,943	1.76	780,371	1.65
自己資本	865,302		873,969	
うち資本金	80,737		80,737	

- (注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに中間配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。
- 2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

b 金融機関別

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	中間残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	中間残高 (百万円)	
借入金	都市銀行	36,327		4,013	32,314	47,572	20,728	8,559	59,741
	地方銀行	50,763		6,293	44,469	35,595		10,069	25,526
	長期信用銀行等	94,540	4,521	11,001	88,060	82,820	3,900	9,015	77,705
	信託銀行	180,681	15,855	39,698	156,837	151,834	22,000	31,647	142,186
	外国銀行	7,000	1,000		8,000	8,000	1,000	2,000	7,000
	信用金庫連合会	9,413		1,156	8,257	6,811		1,586	5,225
	県信連	5,873		529	5,344	3,815		631	3,184
	生命保険会社	241,651	3,000	37,316	207,335	195,368	17,200	36,336	176,232
	損害保険会社	33,802		5,887	27,915	22,183		5,687	16,496
	事業会社 (リース・ファイナンス会社等)	6,581		2,170	4,411	3,041		966	2,075
計	666,632	24,376	108,064	582,943	557,040	64,828	106,496	515,371	
コマーシャルペーパー		70,000	70,000			30,000	30,000		
社債 (1年内償還予定を含む)	305,000	10,000	30,000	285,000	265,000	10,000	10,000	265,000	
計	305,000	80,000	100,000	285,000	265,000	40,000	40,000	265,000	
合計	971,632	104,376	208,064	867,943	822,040	104,828	146,496	780,371	

(注) ㈱新生銀行は、平成16年4月1日に普通銀行に転換しておりますが、長期信用銀行等を含めて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した対処すべき課題は、以下のとおりです。

わが国経済の見通しにつきましては、全般的に企業収益が好転しておりますが、原油価格の高騰や為替相場の動向等の懸念、若年者層の失業率の高止まりや所得格差の拡大、弁護士介入等の法的債務整理の増加等、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような環境下におきましても、安定した収益を確保し企業成長を遂げるため、「不良債権の極少化」と「お客様とのリテンション強化」を引き続き重点課題として取り組んで参ります。

そのため、プロミスグループでは、債権の良質化に重点を置きつつ、異なるターゲット層の資金ニーズに応える「金利フルライン戦略」によって、リスクを分散させながら営業貸付金残高の増加に取り組みますとともに、「お客様支持No. 1」を実現するため、構造改革を引き続き推進し、企業インフラの整備とお客様へのサービスの拡充にあたるほか、三井住友フィナンシャルグループとの提携事業を軌道に乗せるべく、様々な施策展開を行って参ります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた営業店舗の移転・全面改装、看板の新設・移設、自動契約コーナーの新設・移転、ローン申込機の新設のうち、当中間連結会計期間中に工事を実施し、完成したものは、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

区分	当中間連結会計期間に 完成した店舗数	取得価額(百万円)
営業店舗(店)		
改装	1	8
移転	3	48
看板	-	0
自動契約コーナー(店)		
新設	4	32
移転	2	8
看板	-	4
ローン申込機(台)		
新設	421	757
看板	-	0
合計	-	861

##### (2) 子会社

区分	当中間連結会計期間に 完成した店舗数	取得価額(百万円)
営業店舗(店)		
改装	2	7
看板	-	1
合計	-	8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、300,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	134,866,665	134,866,665	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	134,866,665	134,866,665		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		134,866		80,737		112,639

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	21,583	16.00
神内良一	東京都千代田区三番町	11,000	8.16
神内由美子	東京都港区元麻布	9,144	6.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,704	4.23
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	5,682	4.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,603	4.15
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,115	3.79
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,000	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,768	2.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,719	2.02
計		74,321	55.11

- (注) 1 当社は自己株式5,272千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.91%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。
- 2 住友信託銀行株式会社の所有株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の株式3,600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.67%)を含んでおります。
- 3 平成17年9月12日付にて、証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づき、りそな信託銀行株式会社及び預金保険機構より共同保有者として変更報告書が提出されております。同報告書により平成17年8月31日現在、同共同保有者の所有株式数は合計6,934千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.14%)である旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末の株主名簿に記載がなく保有株式数の把握ができませんので、上記の「大株主の状況」には含めておりません。
- 4 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 5 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,272,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,568,550	2,591,371	
単元未満株式	普通株式 25,615		
発行済株式総数	134,866,665		
総株主の議決権		2,591,371	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5,100株(議決権102個)及び48株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) プロミス株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目2番4号	5,272,500		5,272,500	3.91
計		5,272,500		5,272,500	3.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,460	6,910	7,170	7,120	7,530	8,720
最低(円)	6,520	6,590	6,440	6,780	6,450	7,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 執行業務 の 異動 は、次 の とおり でありま す。

職位	新執行業務	旧執行業務	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	事業推進部門管掌 兼 営業統括部、ブロック統括、マーケティング部、EC推進部、広告宣伝部、営業システム部、チャンネル開発部担当	事業推進部門管掌 兼 営業統括部、ブロック統括担当	渡辺 光哲	平成17年 11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	89,867		56,573		67,302	
2 受取手形及び売掛金	1	1,264		830		968	
3 営業貸付金	2,3, 4,5	1,522,537		1,593,879		1,599,635	
4 短期貸付金	6	38,028		17,324		44,376	
5 繰延税金資産		28,568		24,314		29,660	
6 その他		32,754		29,543		32,013	
貸倒引当金		129,868		131,822		130,352	
流動資産合計		1,583,153	92.5	1,590,643	91.9	1,643,604	92.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	31,305		31,224		31,824	
減価償却累計額		14,824	16,481	15,352	15,871	15,404	16,420
(2) 器具備品及び 運搬具		30,952		29,773		29,551	
減価償却累計額		21,048	9,903	18,721	11,052	17,456	12,094
(3) 土地	2	51,555		50,643		50,711	
(4) 建設仮勘定				191		301	
有形固定資産合計		77,940	4.6	77,758	4.5	79,527	4.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		5,204		13,373		14,486	
(2) その他		5,616		11,016		10,456	
無形固定資産合計		10,820	0.6	24,389	1.4	24,942	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	19,544		19,510		18,650	
(2) 繰延税金資産		4,963		3,963		4,658	
(3) その他	7	14,210		14,734		13,758	
投資その他の資産 合計		38,717	2.3	38,208	2.2	37,067	2.1
固定資産合計		127,479	7.5	140,357	8.1	141,538	7.9
資産合計		1,710,632	100.0	1,731,000	100.0	1,785,142	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		137		610		709	
2	2	13,091		94,590		82,706	
3	2	206,911		162,625		188,123	
4		30,000		85,000		50,000	
5		16,688		17,923		25,879	
6		3,592		3,498		3,571	
7		134		1,439		923	
8		10,720		12,441		15,718	
		281,275	16.5	378,129	21.8	367,632	20.6
流動負債合計							
固定負債							
1		255,000		180,000		215,000	
2	2	389,027		361,259		380,424	
3		14,712		14,278		14,333	
4		338		389		378	
5		2,700		860		860	
6		2,545		1,521		1,672	
		664,324	38.8	558,309	32.3	612,669	34.3
		945,599	55.3	936,439	54.1	980,301	54.9
負債合計							
(少数株主持分)							
				9,458	0.5	10,854	0.6
少数株主持分							
(資本の部)							
		80,737	4.7	80,737	4.6	80,737	4.5
資本金							
		138,333	8.0	138,414	8.0	138,458	7.8
資本剰余金							
		546,618	32.0	599,023	34.6	575,196	32.2
利益剰余金							
		3,504	0.2	4,372	0.3	3,432	0.2
その他有価証券 評価差額金							
		801	0.0	493	0.0	1,051	0.1
為替換算調整勘定							
		3,359	0.2	36,952	2.1	2,786	0.1
自己株式							
		765,032	44.7	785,102	45.4	793,986	44.5
資本合計							
		1,710,632	100.0	1,731,000	100.0	1,785,142	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		177,757		181,415		352,330	
2 その他の金融収益	1	10		6		17	
3 商品売上高		1,885		576		2,761	
4 その他の営業収益		6,951		8,460		14,751	
営業収益合計		186,605	100.0	190,460	100.0	369,860	100.0
営業費用							
1 金融費用	2	9,546		8,003		17,777	
2 商品売上原価		1,114		469		1,780	
3 その他の営業費用							
(1) 広告宣伝費		8,625		10,377		16,441	
(2) 貸倒引当金繰入額		49,265		56,796		97,539	
(3) 従業員給料及び 賞与		10,506		11,939		25,943	
(4) 賞与引当金繰入額		3,460		3,384		3,450	
(5) 退職給付費用		1,956		328		2,940	
(6) 役員退職慰労 引当金繰入額		41		44		81	
(7) 福利厚生費		1,563		1,776		3,323	
(8) 賃借料		4,945		5,973		9,748	
(9) 減価償却費		3,324		4,481		6,869	
(10) 支払手数料		8,818		11,465		18,298	
(11) 通信費		2,203		2,183		4,473	
(12) 連結調整勘定 償却額		445		922		890	
(13) その他		14,346	109,502	20,392	130,065	32,000	222,001
営業費用合計		120,163	64.4	138,538	72.7	241,559	65.3
営業利益		66,441	35.6	51,921	27.3	128,301	34.7
営業外収益							
1 受取利息及び 受取配当金	3	1,308		167		1,349	
2 保険金及び 保険配当金		40		29		319	
3 匿名組合出資利益		253		284		639	
4 厚生年金基金掛金 戻入益				150			
5 持分法による 投資利益		166		80		399	
6 その他		291	2,059	378	1,089	807	3,514
営業外費用							
1 支払利息		51		23		82	
2 新株発行費償却		230				230	
3 店舗等移転諸費用		116		108		265	
4 店舗等解約費				25			
5 保証金等償却費						170	
6 その他		225	623	46	202	245	994
経常利益		67,877	36.4	52,807	27.8	130,821	35.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
1 投資有価証券売却益		325		583		702				
2 その他		5	330	2	586	6	709	0.2		
特別損失										
1 固定資産除売却損	4	146		431		1,372				
2 減損損失	5	441		120		1,268				
3 債権売却損失	6	385				383				
4 会員権評価損	7	1				38				
5 関係会社株式評価損	8					1,256				
6 その他		15	989	45	598	36	4,356	1.2		
税金等調整前 中間(当期)純利益			67,218		52,796		127,174	34.4		
法人税、住民税 及び事業税		16,163		17,639		41,569				
法人税等調整額		11,185	27,349	5,415	23,054	10,438	52,007	14.1		
少数株主損失			211		1,617		212	0.1		
中間(当期)純利益			40,080		31,358		75,378	20.4		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			92,287		138,458		92,287
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		31,684				31,684	
2 自己株式処分差益		14,361	46,045			14,486	46,170
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				43	43		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			138,333		138,414		138,458
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			512,784		575,196		512,784
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		40,080	40,080	31,358	31,358	75,378	75,378
利益剰余金減少高							
1 配当金		6,049		7,398		12,770	
2 役員賞与		84		133		84	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		112	6,246		7,531	112	12,966
利益剰余金中間期末 (期末)残高			546,618		599,023		575,196

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		67,218	52,796	127,174
2 減価償却費		3,324	4,481	6,869
3 減損損失		441	120	1,268
4 債権売却損失		385		383
5 連結調整勘定償却額		445	922	890
6 貸倒引当金の増加額 ( は減少額)		4,564	1,169	11,706
7 賞与引当金の減少額		86	72	169
8 債務保証損失引当金の 増加額		64	516	123
9 退職給付引当金の増加額 ( は減少額)		1,379	54	999
10 役員退職慰労引当金の 増加額( は減少額)		22	11	11
11 補償損失引当金の減少額				1,839
12 受取利息及び受取配当金		1,308	167	1,349
13 支払利息		51	23	82
14 持分法による投資利益		166	80	399
15 投資有価証券売却益		325	583	702
16 関係会社株式評価損				1,256
17 固定資産除売却損		146	431	1,372
18 匿名組合出資利益		253	284	639
19 営業貸付金の減少額		6,619	6,900	31,281
20 売上等債権の減少額		5,748	215	7,690
21 仕入等債務の減少額		6,270	1,187	4,612
22 その他		2,736	3,082	983
小計		70,092	68,238	157,000
23 利息及び配当金の受取額		1,305	164	1,347
24 利息の支払額		51	23	82
25 特別退職加算金の支払額		18,745		18,745
26 法人税等の支払額		15,501	25,631	31,777
営業活動による キャッシュ・フロー		37,098	42,747	107,742

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		3,980	3,694	7,426
2 有形固定資産の売却 による収入		107	42	159
3 無形固定資産の取得 による支出			2,826	
4 投資有価証券の取得 による支出		5	175	5
5 投資有価証券の売却及び 償還による収入		14,261	1,565	1,801
6 信託受益権の償還 による収入				13,300
7 連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得 による支出				19,497
8 関係会社株式の取得 による支出		319		319
9 関係会社株式の売却 による収入			412	
10 貸付けによる支出			1,326	
11 貸付金の回収による収入		21	15	39
12 その他		611	887	2,439
投資活動による キャッシュ・フロ		10,695	6,875	14,387
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 コマーシャルペーパーの 純収支額		2,036		2,031
2 短期借入れによる収入		23,466	15,809	28,970
3 短期借入金の返済 による支出		25,894	4,166	40,711
4 長期借入れによる収入		27,836	65,271	110,621
5 長期借入金の返済 による支出		113,590	110,334	223,507
6 社債の発行による収入		9,901	9,941	9,901
7 社債の償還による支出		30,000	10,000	50,000
8 株式の発行による収入		63,137		63,137
9 自己株式の売却による収入		31,799	503	32,504
10 自己株式の取得による支出		2	34,713	8
11 配当金の支払額		6,049	7,398	12,770
財務活動による キャッシュ・フロー		21,431	75,086	83,893
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	15	32
現金及び現金同等物の増加額 ( は減少額)		26,364	39,198	9,428
現金及び現金同等物期首残高		101,110	110,853	101,110
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		313		313
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		127,789	71,655	110,853

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社名 国内：(株)ぶらっと、サンライフ(株)、パル債権回収(株)、(株)パルライフ、(株)ネットフューチャー、(株)S T C 海外：PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.、良京實業股份有限公司、普羅米斯顧問股份有限公司 平成16年7月1日付で(株)システム・トリニティは(株)S T Cに商号変更しております。 なお、普羅米斯顧問股份有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PROMISE(EUROPE)S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 国内：(株)クオークローン、サンライフ(株)、アットローン(株)、パル債権回収(株)、(株)パルライフ、(株)ネットフューチャー、(株)S T C 海外：PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.、良京實業股份有限公司、普羅米斯顧問股份有限公司 平成17年6月13日付で(株)ぶらっとは(株)クオークローンに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 アットローン(株)は、同社が実施した第三者割当増資を当社が引受けたことにより議決権の所有割合が50%を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。(みなし取得日が当連結会計年度末であるため、貸借対照表のみ連結しております。) 平成16年7月1日付で(株)システム・トリニティは(株)S T Cに商号変更しております。 普羅米斯顧問股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名：(株)モビット</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(PROMISE (EUROPE)S.A.他)及び関連会社(南京神州種子産業有限公司)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(PROMISE (EUROPE)S.A.他)及び関連会社(南京神州種子産業有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>																
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PROMISE (HONG KONG) CO., LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>良京實業股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記連結子会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	PROMISE (HONG KONG) CO., LTD.	6月30日	良京實業股份有限公司	6月30日	普羅米斯顧問股份有限公司	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PROMISE (HONG KONG) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>良京實業股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	PROMISE (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日	良京實業股份有限公司	12月31日	普羅米斯顧問股份有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																		
PROMISE (HONG KONG) CO., LTD.	6月30日																		
良京實業股份有限公司	6月30日																		
普羅米斯顧問股份有限公司	6月30日																		
会社名	決算日																		
PROMISE (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日																		
良京實業股份有限公司	12月31日																		
普羅米斯顧問股份有限公司	12月31日																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>b 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>b 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品及び運搬具 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、営業貸付金等の状況に応じ、必要と見込まれる額まで追加計上することにしております。 また、在外連結子会社は、債権の回収可能性を評価して必要額を計上しております。 賞与引当金 当中間連結会計期間末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当連結会計年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員については別途、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員については別途、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,955百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる見込益は7,838百万円であります。</p>	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額及び数理計算上の差異については発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員については別途、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>補償損失引当金 関係会社株式の売却に伴う瑕疵担保責任の履行による損失に備えるため、補償履行の可能性が高い瑕疵担保責任につき、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>補償損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>補償損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利キャップ・金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇に繋がる変動金利調達</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。</p> <p>リスク管理体制 当社は、市場リスクの管理について「財務規程」の中で、財務活動上発生するリスク毎にリスク管理方法を定めた「リスク別管理要項」を設けております。</p> <p>なお、「リスク別管理要項」は環境の変化に応じて適時見直しを行い、見直しのつど取締役会に報告しております。</p> <p>また、連結子会社は事前に当社の承認を得た上でヘッジ取引を実施しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (収益及び費用の計上基準) 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息について、当社及び国内連結子会社は利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しており、在外連結子会社は約定利率により計上しております。 (消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、子会社は主に税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として中間連結貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (収益及び費用の計上基準) 同左  (消費税等の会計処理) 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (収益及び費用の計上基準) 同左  (消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、子会社は主に税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として連結貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が441百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,268百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、602百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「店舗等解約費」(前中間連結会計期間45百万円)は、営業外費用総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間305百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他の営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、その他の営業費用が419百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が419百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他の営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、その他の営業費用が955百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が955百万円減少しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																	
1 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりであります。		1 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりであります。		1 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりであります。																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    割賦受取手形</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>    割賦売掛金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>        計</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>一般売上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>        合計</td> <td>1,264</td> </tr> </tbody> </table>		内容	金額 (百万円)	割賦販売		割賦受取手形	518	割賦売掛金	250	計	768	一般売上		売掛金	495	合計	1,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    割賦受取手形</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>    割賦売掛金</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>        計</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>一般売上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>        合計</td> <td>830</td> </tr> </tbody> </table>		内容	金額 (百万円)	割賦販売		割賦受取手形	183	割賦売掛金	134	計	318	一般売上		売掛金	512	合計	830	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    割賦受取手形</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>    割賦売掛金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>        計</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>一般売上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売掛金</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>        合計</td> <td>968</td> </tr> </tbody> </table>		内容	金額 (百万円)	割賦販売		割賦受取手形	284	割賦売掛金	161	計	446	一般売上		売掛金	522	合計	968
内容	金額 (百万円)																																																				
割賦販売																																																					
割賦受取手形	518																																																				
割賦売掛金	250																																																				
計	768																																																				
一般売上																																																					
売掛金	495																																																				
合計	1,264																																																				
内容	金額 (百万円)																																																				
割賦販売																																																					
割賦受取手形	183																																																				
割賦売掛金	134																																																				
計	318																																																				
一般売上																																																					
売掛金	512																																																				
合計	830																																																				
内容	金額 (百万円)																																																				
割賦販売																																																					
割賦受取手形	284																																																				
割賦売掛金	161																																																				
計	446																																																				
一般売上																																																					
売掛金	522																																																				
合計	968																																																				
2 担保に供している資産及びその対応する債務		2 担保に供している資産及びその対応する債務		2 担保に供している資産及びその対応する債務																																																	
イ)担保に供している資産		イ)担保に供している資産		イ)担保に供している資産																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末 帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>161,170</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td>7,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,149</td> </tr> </tbody> </table>		種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	預金	4	営業貸付金	161,170	建物・土地	7,931	その他	43	計	169,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末 帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>146,593</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td>7,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,501</td> </tr> </tbody> </table>		種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	預金	3	営業貸付金	146,593	建物・土地	7,869	その他	35	計	154,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末 帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>156,374</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td>7,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,332</td> </tr> </tbody> </table>		種類	期末 帳簿価額 (百万円)	預金	4	営業貸付金	156,374	建物・土地	7,911	その他	42	計	164,332												
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)																																																				
預金	4																																																				
営業貸付金	161,170																																																				
建物・土地	7,931																																																				
その他	43																																																				
計	169,149																																																				
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)																																																				
預金	3																																																				
営業貸付金	146,593																																																				
建物・土地	7,869																																																				
その他	35																																																				
計	154,501																																																				
種類	期末 帳簿価額 (百万円)																																																				
預金	4																																																				
営業貸付金	156,374																																																				
建物・土地	7,911																																																				
その他	42																																																				
計	164,332																																																				
ロ)対応する債務		ロ)対応する債務		ロ)対応する債務																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>57,892</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,437</td> </tr> </tbody> </table>		科目	中間期末残高 (百万円)	1年内返済予定 長期借入金	57,892	長期借入金	100,545	計	158,437	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>39,872</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,730</td> </tr> </tbody> </table>		科目	中間期末残高 (百万円)	1年内返済予定 長期借入金	39,872	長期借入金	102,858	計	142,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>52,898</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,906</td> </tr> </tbody> </table>		科目	期末残高 (百万円)	1年内返済予定 長期借入金	52,898	長期借入金	100,008	計	152,906																								
科目	中間期末残高 (百万円)																																																				
1年内返済予定 長期借入金	57,892																																																				
長期借入金	100,545																																																				
計	158,437																																																				
科目	中間期末残高 (百万円)																																																				
1年内返済予定 長期借入金	39,872																																																				
長期借入金	102,858																																																				
計	142,730																																																				
科目	期末残高 (百万円)																																																				
1年内返済予定 長期借入金	52,898																																																				
長期借入金	100,008																																																				
計	152,906																																																				
<p>上記のほか、営業貸付金275,185百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、1年内返済予定長期借入金85,094百万円、長期借入金183,057百万円であります。</p>		<p>上記のほか、営業貸付金263,611百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金341百万円、1年内返済予定長期借入金76,032百万円、長期借入金178,741百万円であります。</p> <p>また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。</p>		<p>上記のほか、営業貸付金283,180百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、1年内返済予定長期借入金78,646百万円、長期借入金195,109百万円であります。</p>																																																	
3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,517,675百万円であります。		3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,590,012百万円であります。		3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,595,397百万円であります。																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,521,731百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、377,929百万円(有担保リボルビング契約227百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,593,396百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、412,769百万円(有担保リボルビング契約194百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,599,083百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、400,888百万円(有担保リボルビング契約226百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																																				
<p>5 不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>16,068</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>64,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	1,657	延滞債権	527	3カ月以上延滞債権	16,068	貸出条件緩和債権	64,479	計	82,733	<p>5 不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>3,107</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>15,531</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>69,767</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	3,107	延滞債権	2,504	3カ月以上延滞債権	15,531	貸出条件緩和債権	69,767	計	90,911	<p>5 不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,847</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>11,639</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>70,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	2,847	延滞債権	2,104	3カ月以上延滞債権	11,639	貸出条件緩和債権	70,067	計	86,659
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	1,657																																					
延滞債権	527																																					
3カ月以上延滞債権	16,068																																					
貸出条件緩和債権	64,479																																					
計	82,733																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	3,107																																					
延滞債権	2,504																																					
3カ月以上延滞債権	15,531																																					
貸出条件緩和債権	69,767																																					
計	90,911																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	2,847																																					
延滞債権	2,104																																					
3カ月以上延滞債権	11,639																																					
貸出条件緩和債権	70,067																																					
計	86,659																																					

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、64,479百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが58,527百万円含まれております。</p> <p>6 担保受入金融資産 短期貸付金には37,998百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="92 824 488 987"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>24,998</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>12,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 投資その他の資産の「その他」に含めた貸倒引当金は487百万円であります。</p> <p>8 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 3,826百万円</p> <p>(2) 在外連結子会社での停止条件付債権買取業務に係る偶発債務 148百万円</p> <p>(3) 在外連結子会社での金融機関貸付債権の評価及び分析、買取業務に係る偶発債務 32,259百万円</p> <p>(4) 瑕疵担保責任 22,138百万円 瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)の当社保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同社保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p>	内容	時価 (百万円)	コマーシャルペーパー	24,998	有価証券	12,999	計	37,998	<p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、69,767百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが64,418百万円含まれております。</p> <p>6 担保受入金融資産 短期貸付金には15,998百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="512 824 908 954"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>15,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 投資その他の資産の「その他」に含めた貸倒引当金は236百万円であります。</p> <p>8 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 54,742百万円</p> <p>(2) 在外連結子会社での停止条件付債権買取業務に係る偶発債務 33百万円</p> <p>(3) 在外連結子会社での金融機関貸付債権の評価及び分析、買取業務に係る偶発債務 40,095百万円</p> <p>(4) 瑕疵担保責任 2,579百万円 瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)(現ジーシー(有))の当社保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同社保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p>	内容	時価 (百万円)	コマーシャルペーパー	15,998	計	15,998	<p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、70,067百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが63,999百万円含まれております。</p> <p>6 担保受入金融資産 短期貸付金の44,376百万円は現先取引であります。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="932 790 1327 987"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>24,997</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>18,005</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 投資その他の資産の「その他」に含めた貸倒引当金は236百万円であります。</p> <p>8 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 23,935百万円</p> <p>(2) 在外連結子会社での停止条件付債権買取業務に係る偶発債務 67百万円</p> <p>(3) 在外連結子会社での金融機関貸付債権の評価及び分析、買取業務に係る偶発債務 33,153百万円</p> <p>(4) 瑕疵担保責任 15,410百万円 瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)(現ジーシー(有))の当社保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同社保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p>	内容	時価 (百万円)	コマーシャルペーパー	24,997	有価証券	18,005	信託受益権	1,380	計	44,382
内容	時価 (百万円)																									
コマーシャルペーパー	24,998																									
有価証券	12,999																									
計	37,998																									
内容	時価 (百万円)																									
コマーシャルペーパー	15,998																									
計	15,998																									
内容	時価 (百万円)																									
コマーシャルペーパー	24,997																									
有価証券	18,005																									
信託受益権	1,380																									
計	44,382																									

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>12,405百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,013百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,391百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>259,042百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,639百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>249,403百万円</td> </tr> </table>	借入枠	12,405百万円	借入実行残高	10,013百万円	差引	2,391百万円	借入枠	259,042百万円	借入実行残高	9,639百万円	差引	249,403百万円	<p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>125,973百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>90,508百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>35,464百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>251,305百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,452百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>242,853百万円</td> </tr> </table>	借入枠	125,973百万円	借入実行残高	90,508百万円	差引	35,464百万円	借入枠	251,305百万円	借入実行残高	8,452百万円	差引	242,853百万円	<p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,890百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,876百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>364,821百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>88,045百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>276,776百万円</td> </tr> </table>	借入枠	3,890百万円	借入実行残高	13百万円	差引	3,876百万円	借入枠	364,821百万円	借入実行残高	88,045百万円	差引	276,776百万円
借入枠	12,405百万円																																					
借入実行残高	10,013百万円																																					
差引	2,391百万円																																					
借入枠	259,042百万円																																					
借入実行残高	9,639百万円																																					
差引	249,403百万円																																					
借入枠	125,973百万円																																					
借入実行残高	90,508百万円																																					
差引	35,464百万円																																					
借入枠	251,305百万円																																					
借入実行残高	8,452百万円																																					
差引	242,853百万円																																					
借入枠	3,890百万円																																					
借入実行残高	13百万円																																					
差引	3,876百万円																																					
借入枠	364,821百万円																																					
借入実行残高	88,045百万円																																					
差引	276,776百万円																																					

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																							
<p>1 その他の金融収益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 預金利息</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>(3) その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 支払利息</td><td>6,229百万円</td></tr> <tr><td>(2) 社債利息</td><td>2,620百万円</td></tr> <tr><td>(3) その他</td><td>697百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,546百万円</td></tr> </table> <p>3 受取利息及び受取配当金には、優先出資証券配当金1,177百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除売却損は、建物・器具備品等の除却損120百万円及び建物・土地の売却損25百万円であります。</p> <p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>石川県</td><td>賃貸用不動産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>賃貸用マンション</td><td>建物及び土地</td></tr> <tr><td>香川県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>石川県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	(1) 預金利息	4百万円	(2) 貸付金利息	5百万円	(3) その他	0百万円	計	10百万円	(1) 支払利息	6,229百万円	(2) 社債利息	2,620百万円	(3) その他	697百万円	計	9,546百万円	場所	用途	種類	石川県	賃貸用不動産	土地	兵庫県	賃貸用マンション	建物及び土地	香川県	遊休資産	土地	東京都	遊休資産	土地	石川県	遊休資産	土地	大阪府	遊休資産	土地	広島県	遊休資産	土地	<p>1 その他の金融収益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 預金利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金利息</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>(3) その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 支払利息</td><td>5,088百万円</td></tr> <tr><td>(2) 社債利息</td><td>2,435百万円</td></tr> <tr><td>(3) その他</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,003百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損は、建物・器具備品等の除却損407百万円及び建物の売却損24百万円であります。</p> <p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>東京都</td></tr> <tr><td>営業資産</td><td>建物、器具備品及びソフトウェア</td><td>台湾 台北市</td></tr> </tbody> </table>	(1) 預金利息	1百万円	(2) 貸付金利息	3百万円	(3) その他	1百万円	計	6百万円	(1) 支払利息	5,088百万円	(2) 社債利息	2,435百万円	(3) その他	478百万円	計	8,003百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都	営業資産	建物、器具備品及びソフトウェア	台湾 台北市	<p>1 その他の金融収益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 預金利息</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金利息</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 支払利息</td><td>11,503百万円</td></tr> <tr><td>(2) 社債利息</td><td>5,124百万円</td></tr> <tr><td>(3) その他</td><td>1,148百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,777百万円</td></tr> </table> <p>3 受取利息及び受取配当金には、優先出資証券配当金1,177百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除売却損は、建物・器具備品等の除却損1,219百万円及び器具備品等の売却損152百万円であります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用不動産及び遊休資産</td><td>土地</td><td>石川県</td></tr> <tr><td>賃貸用マンション</td><td>建物及び土地</td><td>兵庫県</td></tr> <tr><td>遊休資産及び売却予定資産</td><td>土地</td><td>東京都</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>借地権</td><td>愛知県</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>大阪府</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>広島県</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>香川県</td></tr> </tbody> </table>	(1) 預金利息	7百万円	(2) 貸付金利息	10百万円	計	17百万円	(1) 支払利息	11,503百万円	(2) 社債利息	5,124百万円	(3) その他	1,148百万円	計	17,777百万円	用途	種類	場所	賃貸用不動産及び遊休資産	土地	石川県	賃貸用マンション	建物及び土地	兵庫県	遊休資産及び売却予定資産	土地	東京都	遊休資産	借地権	愛知県	遊休資産	土地	大阪府	遊休資産	土地	広島県	遊休資産	土地	香川県
(1) 預金利息	4百万円																																																																																																								
(2) 貸付金利息	5百万円																																																																																																								
(3) その他	0百万円																																																																																																								
計	10百万円																																																																																																								
(1) 支払利息	6,229百万円																																																																																																								
(2) 社債利息	2,620百万円																																																																																																								
(3) その他	697百万円																																																																																																								
計	9,546百万円																																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																																							
石川県	賃貸用不動産	土地																																																																																																							
兵庫県	賃貸用マンション	建物及び土地																																																																																																							
香川県	遊休資産	土地																																																																																																							
東京都	遊休資産	土地																																																																																																							
石川県	遊休資産	土地																																																																																																							
大阪府	遊休資産	土地																																																																																																							
広島県	遊休資産	土地																																																																																																							
(1) 預金利息	1百万円																																																																																																								
(2) 貸付金利息	3百万円																																																																																																								
(3) その他	1百万円																																																																																																								
計	6百万円																																																																																																								
(1) 支払利息	5,088百万円																																																																																																								
(2) 社債利息	2,435百万円																																																																																																								
(3) その他	478百万円																																																																																																								
計	8,003百万円																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																							
遊休資産	土地	東京都																																																																																																							
営業資産	建物、器具備品及びソフトウェア	台湾 台北市																																																																																																							
(1) 預金利息	7百万円																																																																																																								
(2) 貸付金利息	10百万円																																																																																																								
計	17百万円																																																																																																								
(1) 支払利息	11,503百万円																																																																																																								
(2) 社債利息	5,124百万円																																																																																																								
(3) その他	1,148百万円																																																																																																								
計	17,777百万円																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																							
賃貸用不動産及び遊休資産	土地	石川県																																																																																																							
賃貸用マンション	建物及び土地	兵庫県																																																																																																							
遊休資産及び売却予定資産	土地	東京都																																																																																																							
遊休資産	借地権	愛知県																																																																																																							
遊休資産	土地	大阪府																																																																																																							
遊休資産	土地	広島県																																																																																																							
遊休資産	土地	香川県																																																																																																							
<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産グループを金融事業、賃貸事業、遊休資産等に分類しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)</p> <p>賃貸用物件については、継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、</p>	<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)と</p>	<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)</p> <p>賃貸用物件については、継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、</p>																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(441百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地414百万円、建物26百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 債権売却損失は、良京實業股份有限公司が保有する割賦債権を、台北国際商業銀行股份有限公司に譲渡したことによる損失であります。</p> <p>7 会員権評価損は、ゴルフ会員権の減損処理費用であります。</p> <p>8</p> <p>9 金融事業における金融収益及び金融費用の中間連結損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 その他の事業に位置付けされる関係会社に係る貸付金利息及び関係会社に係る受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益。</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用。</p>	<p>して特別損失に計上しております。</p> <p>また、台湾において金融機関の貸付債権の評価及び分析、買取業務を行っている普罗米斯顧問股份有限公司は、経営状況の悪化により、同社が属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物4百万円、器具備品23百万円、ソフトウェア31百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額としており、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 金融事業における金融収益及び金融費用の中間連結損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 同左</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 同左</p>	<p>帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,268百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,230百万円、借地権10百万円、建物27百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 債権売却損失は、良京實業股份有限公司が保有する割賦債権を、台北国際商業銀行股份有限公司に譲渡したことによる損失であります。</p> <p>7 会員権評価損は、ゴルフ会員権の減損処理費用であります。</p> <p>8 関係会社株式評価損は、PROMISE(EUROPE)S.A.(非連結子会社)への投資損失によるものであります。</p> <p>9 金融事業における金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 同左</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 同左</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 89,867百万円	現金及び預金勘定 56,573百万円	現金及び預金勘定 67,302百万円
短期貸付金勘定 38,028百万円	短期貸付金勘定 17,324百万円	短期貸付金勘定 44,376百万円
計 127,896百万円	計 73,897百万円	計 111,678百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 77百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 916百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 824百万円
現先運用以外の 短期貸付金 30百万円	現先運用以外の 短期貸付金 1,326百万円	現先運用以外の 短期貸付金 百万円
現金及び現金同等物 127,789百万円	現金及び現金同等物 71,655百万円	現金及び現金同等物 110,853百万円

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>4,117</td> <td>2,715</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>106</td> <td>79</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,223</td> <td>2,795</td> <td>1,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,512百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	4,117	2,715	1,402	無形固定資産その他	106	79	26	計	4,223	2,795	1,428	1年内	1,039百万円	1年超	472百万円	計	1,512百万円	支払リース料	568百万円	減価償却費相当額	522百万円	支払利息相当額	38百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>5,634</td> <td>4,714</td> <td>919</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>131</td> <td>111</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,766</td> <td>4,825</td> <td>940</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,014百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	5,634	4,714	919	無形固定資産その他	131	111	20	計	5,766	4,825	940	1年内	618百万円	1年超	395百万円	計	1,014百万円	支払リース料	736百万円	減価償却費相当額	673百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>6,104</td> <td>4,427</td> <td>1,676</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>131</td> <td>96</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,236</td> <td>4,524</td> <td>1,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,787百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	6,104	4,427	1,676	無形固定資産その他	131	96	35	計	6,236	4,524	1,712	1年内	1,139百万円	1年超	647百万円	計	1,787百万円	支払リース料	1,530百万円	減価償却費相当額	1,407百万円	支払利息相当額	103百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品及び運搬具	4,117	2,715	1,402																																																																																			
無形固定資産その他	106	79	26																																																																																			
計	4,223	2,795	1,428																																																																																			
1年内	1,039百万円																																																																																					
1年超	472百万円																																																																																					
計	1,512百万円																																																																																					
支払リース料	568百万円																																																																																					
減価償却費相当額	522百万円																																																																																					
支払利息相当額	38百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品及び運搬具	5,634	4,714	919																																																																																			
無形固定資産その他	131	111	20																																																																																			
計	5,766	4,825	940																																																																																			
1年内	618百万円																																																																																					
1年超	395百万円																																																																																					
計	1,014百万円																																																																																					
支払リース料	736百万円																																																																																					
減価償却費相当額	673百万円																																																																																					
支払利息相当額	26百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品及び運搬具	6,104	4,427	1,676																																																																																			
無形固定資産その他	131	96	35																																																																																			
計	6,236	4,524	1,712																																																																																			
1年内	1,139百万円																																																																																					
1年超	647百万円																																																																																					
計	1,787百万円																																																																																					
支払リース料	1,530百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,407百万円																																																																																					
支払利息相当額	103百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>	1年内	104百万円	1年超	65百万円	計	170百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>441百万円</td> </tr> </table>	1年内	183百万円	1年超	257百万円	計	441百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	1年内	105百万円	1年超	14百万円	計	119百万円																																																																		
1年内	104百万円																																																																																					
1年超	65百万円																																																																																					
計	170百万円																																																																																					
1年内	183百万円																																																																																					
1年超	257百万円																																																																																					
計	441百万円																																																																																					
1年内	105百万円																																																																																					
1年超	14百万円																																																																																					
計	119百万円																																																																																					



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,572百万円	11,280百万円	5,707百万円
(2) その他	115百万円	162百万円	47百万円
合計	5,688百万円	11,443百万円	5,755百万円

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 441百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、15百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,274百万円	11,522百万円	7,248百万円
(2) 国債	21百万円	21百万円	0百万円
(3) その他	115百万円	205百万円	89百万円
合計	4,411百万円	11,749百万円	7,337百万円

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(その他有価証券)

非上場株式 441百万円

その他 602百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,109百万円	10,786百万円	5,676百万円
(2) その他	115百万円	172百万円	56百万円
合計	5,225百万円	10,958百万円	5,733百万円

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(その他有価証券)

非上場株式 426百万円

その他 629百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、29百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を行っております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の内容

金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

変動金利支払の資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、金利キャップ取引により変動金利調達の一部の支払利息増加に一定の上限を設け、また金利スワップ取引により変動金利調達の一部の調達コストを固定化する取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。しかし市中金利の変動による市場リスクは、取引目的の対象となる変動金利支払の資金調達負債の市中金利変動によるリスクと相殺されており、また信用リスクについては大手金融機関のみを取引相手先としており、信用リスクは低いと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「財務規程」により、財務活動遂行上発生するリスク毎に、リスクヘッジの要・不要及び具体的なヘッジ方法について定めており、デリバティブ取引はその定めに従って財務部が行っております。

個別の契約締結にあたっては、職務権限規程で定められた決裁を経る必要があり、契約書は内容を総務部に決裁の内容と照らし合わせて確認された後押印され、その後実行のはこびとなります。

また、連結子会社においてデリバティブ取引を実施する場合には、事前に当社の承認を得ることとしており、当社は、当社の定めた基準に従ってその可否を判断しております。

連結子会社を含めた取引状況の管理は、担当役員が取締役会にその取引状況を定期的に報告することにより行われております。

なお審査部は、定期的に財務部検査のおり、デリバティブ契約の内容をチェックしております。

(6) 「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」に係る補足説明等

「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」に記載しているデリバティブ取引に係る想定元本は、当中間連結会計期間末(当連結会計年度末)時点で利用している想定元本であります。この数値はあくまでも金利キャップ及び金利スワップ取引契約における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受け渡しは行われず、また当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	54,713	875	875				63,958	1,192	1,192
	合計	54,713	875	875				63,958	1,192	1,192

(注) 1 時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

なお、当社は前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の時価の算出について、デリバティブ取引のない第三者機関との間で、時価評価算出に係る契約を締結しており、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提出された価格と照らし合わせ、公正性を確認した上で使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。ただし、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末については、繰延ヘッジ処理を適用している取引を除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外営業収益】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 5,692.08円	1株当たり純資産額 6,058.16円	1株当たり純資産額 5,901.62円
1株当たり中間純利益 315.99円	1株当たり中間純利益 236.72円	1株当たり当期純利益 576.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 315.89円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 575.88円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	40,080	31,358	75,378
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	40,080	31,358	75,244
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金(百万円)			133
普通株主に帰属しない金額(百万円)			133
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,838	132,469	130,622
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	42		38
普通株式増加数(千株)	42		38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株  なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が136,200株あるため、平成17年9月30日現在では214,800株であります。	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株  なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が129,000株あるため、平成17年3月31日現在では222,000株であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年11月12日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行と戦略的業務提携における合弁会社設立に関し、アットローン株式会社を母体として進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。</p> <p>なお、具体的な合弁スキームにつきましては、アットローン株式会社が当社を引受会社として第三者割当増資を実施する等の手法も視野に入れて検討を進めており、同社はプロミス株式会社の子会社となることを予定しております。</p>	<p>当社の完全子会社である株式会社クオークローンは、平成17年9月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行に関する事項を決議し、平成17年10月3日に下記のとおり実施いたしました。</p> <p>第三者割当による新株式の発行</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 割当先 株式会社クオーク</li><li>(2) 発行株式数 普通株式 303,399株</li><li>(3) 発行価額 1株につき 19,549円</li><li>(4) 発行価額 5,931,147千円 の総額</li><li>(5) 資本組入額 1株につき 10,000円</li><li>(6) 配当起算日 平成17年4月1日</li><li>(7) 資金の用途 運転資金及び設備資金</li></ul> <p>なお、この第三者割当による新株式の発行により、当社の株式会社クオークローンに対する議決権の所有割合は、85.00%となりました。</p>	<p>厚生年金基金の代行部分の返上について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>また、当社は平成18年3月期中に過去分返上の認可が受けられることを見込んでおり、認可を受けた時点において損益の認識を行う予定であります。</p> <p>過去分返上の認可が平成18年3月期に行われた場合は、同期の業績に影響を与えますが、その影響額は、返還する年金資産の算出方法が確定していないこと等により未定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		80,759		47,722		58,204	
2 営業貸付金	2,3, 4,6	1,347,628		1,316,242		1,326,794	
3 短期貸付金	7	145,335		114,931		149,483	
4 その他		42,386		37,435		43,665	
貸倒引当金		102,400		98,700		97,400	
流動資産合計		1,513,709	91.0	1,417,631	89.2	1,480,747	89.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	67,182		67,401		68,714	
2 無形固定資産		5,254		8,282		6,963	
3 投資その他の資産	2	77,687		96,532		96,672	
固定資産合計		150,124	9.0	172,216	10.8	172,350	10.4
資産合計		1,663,833	100.0	1,589,848	100.0	1,653,098	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1				2,494					
2	2	200,231		160,558		185,710			
3		30,000		85,000		50,000			
4		15,142		15,213		22,585			
5		3,017		2,888		2,989			
6		134		867		193			
7				1,300					
8		10,742		12,148		15,828			
<b>流動負債合計</b>			259,267	15.6		280,469	17.6	277,306	16.8
<b>固定負債</b>									
1		255,000		180,000		215,000			
2	2	382,712		352,318		371,329			
3		14,069		13,589		13,681			
4		258		286		280			
5		2,700		860		860			
6		382		41		153			
<b>固定負債合計</b>			655,123	39.4		547,096	34.4	601,304	36.3
<b>負債合計</b>			914,390	55.0		827,566	52.0	878,611	53.1
<b>(資本の部)</b>									
<b>資本金</b>									
<b>資本金</b>			80,737	4.9		80,737	5.1	80,737	4.9
<b>資本剰余金</b>									
1		112,639		112,639		112,639			
2		14,616		14,697		14,741			
<b>資本剰余金合計</b>			127,256	7.6		127,337	8.0	127,381	7.7
<b>利益剰余金</b>									
1		12,263		12,263		12,263			
2		485,700		538,700		485,700			
3		43,341		35,824		67,758			
<b>利益剰余金合計</b>			541,304	32.5		586,787	36.9	565,722	34.2
<b>その他有価証券 評価差額金</b>			3,504	0.2		4,371	0.3	3,431	0.2
<b>自己株式</b>			3,359	0.2		36,952	2.3	2,786	0.1
<b>資本合計</b>			749,443	45.0		762,282	48.0	774,486	46.9
<b>負債及び資本合計</b>			1,663,833	100.0		1,589,848	100.0	1,653,098	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		154,261		149,947		305,470	
2 その他の営業収益		3,861		4,279		7,570	
営業収益合計		158,123	100.0	154,227	100.0	313,041	100.0
営業費用							
1 金融費用	1	9,356		7,600		17,431	
2 その他の営業費用	2	87,776		97,959		179,480	
営業費用合計		97,132	61.4	105,560	68.4	196,912	62.9
営業利益		60,990	38.6	48,667	31.6	116,129	37.1
営業外収益	3	1,692	1.0	853	0.5	2,759	0.8
営業外費用	4	483	0.3	164	0.1	718	0.2
経常利益		62,199	39.3	49,356	32.0	118,171	37.7
特別利益	5	329	0.2	586	0.4	707	0.2
特別損失	6,7	703	0.4	1,853	1.2	3,984	1.2
税引前中間(当期) 純利益		61,825	39.1	48,089	31.2	114,895	36.7
法人税、住民税 及び事業税		14,921		15,451		37,595	
法人税等調整額		9,867	15.7	4,056	12.7	9,125	14.9
中間(当期)純利益		37,036	23.4	28,580	18.5	68,174	21.8
前期繰越利益		6,304		7,243		6,304	
中間配当額						6,720	
中間(当期)未処分 利益		43,341		35,824		67,758	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品 2～20年</p>	同左	同左
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	同左	同左
(3) 長期前払費用	均等償却しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、営業貸付金等の状況に応じ、必要と見込まれる額まで追加計上することにしております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	当中間会計期間末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	当事業年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	同左	債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。
(4) 関係会社債務保証損失引当金		関係会社の借入金に対する債務保証契約に基づく損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、執行役員については別途、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、執行役員については別途、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,955百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込益は7,838百万円です。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務の額及び数理計算上の差異については発生年度において一括費用処理しております。 また、執行役員については別途、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 補償損失引当金	関係会社株式の売却に伴う瑕疵担保責任の履行による損失に備えるため、補償履行の可能性が高い瑕疵担保責任につき、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失発生見込額を計上しております。	同左	同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利キャップ・金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇に繋がる変動金利調達 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。 リスク管理体制 市場リスクの管理について「財務規程」の中で、財務活動上発生するリスク毎にリスク管理方法を定めた「リスク別管理要項」を設けております。 なお、「リスク別管理要項」は環境の変化に応じて適時見直しを行い、見直しのつど取締役会に報告しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  リスク管理体制 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  リスク管理体制 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p>	<p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」として中間貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、残額を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が263百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が1,015百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、334百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他の営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、その他の営業費用が391百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、391百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他の営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、その他の営業費用が877百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、877百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,559百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びその対応する債務 イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>161,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ)対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>56,836</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,001</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金273,355百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は長期借入金260,213百万円(1年内返済予定81,268百万円を含む。)及び関係会社に対する保証債務3,916百万円であります。</p> <p>3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,342,940百万円であります。</p> <p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,347,200百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、350,046百万円(有担保リボルビング契約227百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p>	種類	中間期末帳簿価額 (百万円)	営業貸付金	161,170	計	161,170	科目	中間期末残高 (百万円)	1年内返済予定長期借入金	56,836	長期借入金	100,001	計	156,837	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,291百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びその対応する債務 イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>146,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ)対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>39,332</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,854</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金263,313百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は長期借入金252,924百万円(1年内返済予定76,032百万円を含む。)及び関係会社に対する保証債務1,896百万円であります。</p> <p>また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。</p> <p>3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,312,510百万円であります。</p> <p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,315,928百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、346,249百万円(有担保リボルビング契約194百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p>	種類	中間期末帳簿価額 (百万円)	営業貸付金	146,593	計	146,593	科目	中間期末残高 (百万円)	1年内返済予定長期借入金	39,332	長期借入金	102,854	計	142,186	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,400百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びその対応する債務 イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>156,374</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ)対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>51,830</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金280,967百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は長期借入金269,590百万円(1年内返済予定77,989百万円を含む。)及び関係会社に対する保証債務1,996百万円であります。</p> <p>3 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,322,701百万円であります。</p> <p>4 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,326,430百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、347,442百万円(有担保リボルビング契約226百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	営業貸付金	156,374	計	156,374	科目	期末残高 (百万円)	1年内返済予定長期借入金	51,830	長期借入金	100,004	計	151,834
種類	中間期末帳簿価額 (百万円)																																											
営業貸付金	161,170																																											
計	161,170																																											
科目	中間期末残高 (百万円)																																											
1年内返済予定長期借入金	56,836																																											
長期借入金	100,001																																											
計	156,837																																											
種類	中間期末帳簿価額 (百万円)																																											
営業貸付金	146,593																																											
計	146,593																																											
科目	中間期末残高 (百万円)																																											
1年内返済予定長期借入金	39,332																																											
長期借入金	102,854																																											
計	142,186																																											
種類	期末帳簿価額 (百万円)																																											
営業貸付金	156,374																																											
計	156,374																																											
科目	期末残高 (百万円)																																											
1年内返済予定長期借入金	51,830																																											
長期借入金	100,004																																											
計	151,834																																											

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 3,826百万円</p> <p>(2) 瑕疵担保責任 22,138百万円</p> <p>瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)の当社保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同社保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p> <p>(3) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.</td> <td>10,039</td> </tr> <tr> <td>パル債権回収(株)</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份有限公司</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>(株)ぶらっと</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,657</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務のうち、外貨建のものはPROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.に対する705,000千香港ドルであります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	関係会社		PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	10,039	パル債権回収(株)	10,000	普羅米斯顧問股份有限公司	1,432	(株)ぶらっと	186	計	21,657	従業員	2	合計	21,659	<p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 49,182百万円</p> <p>(2) 瑕疵担保責任 2,579百万円</p> <p>瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)(現ジーシー(有))の当社保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同社保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.</td> <td>8,243</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份有限公司</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>(株)クオークローン</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務のうち、外貨建のものはPROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.に対する565,000千香港ドルであります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	関係会社		PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	8,243	普羅米斯顧問股份有限公司	2,600	(株)クオークローン	47	合計	10,890	<p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 4,818百万円</p> <p>(2) 瑕疵担保責任 15,410百万円</p> <p>瑕疵担保責任は、当社の子会社であったジーシー(株)(現ジーシー(有))の当社保有全株式をゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)(現GEコンシューマー・ファイナンス(株))へ譲渡したことに伴うものであり、同社保有債権のうち瑕疵担保責任の対象となっている債権残高の総額であります。</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.</td> <td>8,964</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股份有限公司</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>(株)ぶらっと</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務のうち、外貨建のものはPROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.に対する651,000千香港ドルであります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	関係会社		PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	8,964	普羅米斯顧問股份有限公司	1,700	(株)ぶらっと	114	合計	10,778
被保証者名	保証金額 (百万円)																																											
関係会社																																												
PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	10,039																																											
パル債権回収(株)	10,000																																											
普羅米斯顧問股份有限公司	1,432																																											
(株)ぶらっと	186																																											
計	21,657																																											
従業員	2																																											
合計	21,659																																											
被保証者名	保証金額 (百万円)																																											
関係会社																																												
PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	8,243																																											
普羅米斯顧問股份有限公司	2,600																																											
(株)クオークローン	47																																											
合計	10,890																																											
被保証者名	保証金額 (百万円)																																											
関係会社																																												
PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	8,964																																											
普羅米斯顧問股份有限公司	1,700																																											
(株)ぶらっと	114																																											
合計	10,778																																											



前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
6 不良債権の状況		6 不良債権の状況		6 不良債権の状況	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
破綻先債権	1,111	破綻先債権	922	破綻先債権	931
延滞債権	160	延滞債権	105	延滞債権	96
3カ月以上延滞債権	12,990	3カ月以上延滞債権	12,710	3カ月以上延滞債権	9,561
貸出条件緩和債権	54,102	貸出条件緩和債権	57,469	貸出条件緩和債権	56,896
計	68,364	計	71,207	計	67,487
<p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、54,102百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが49,486百万円含まれております。</p>		<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、57,469百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが53,241百万円含まれております。</p>		<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、56,896百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが52,166百万円含まれております。</p>	
7 担保受入金融資産		7 担保受入金融資産		7 担保受入金融資産	
<p>短期貸付金には37,998百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。</p> <p>なお、受入れた有価証券の中間期末時価は、次のとおりであります。</p>		<p>短期貸付金には15,998百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。</p> <p>なお、受入れた有価証券の中間期末時価は、次のとおりであります。</p>		<p>短期貸付金には44,376百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。</p> <p>なお、受入れた有価証券の期末時価は、次のとおりであります。</p>	
内容	時価 (百万円)	内容	時価 (百万円)	内容	時価 (百万円)
コマーシャルペーパー	24,998	コマーシャルペーパー	15,998	コマーシャルペーパー	24,997
有価証券	12,999	計	15,998	有価証券	18,005
計	37,998			信託受益権	1,380
				計	44,382

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>245,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>245,500百万円</td> </tr> </table>	借入枠	50百万円	借入実行残高	百万円	差引	50百万円	借入枠	245,500百万円	借入実行残高	百万円	差引	245,500百万円	<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>7,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,556百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>236,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>236,720百万円</td> </tr> </table>	借入枠	7,050百万円	借入実行残高	2,494百万円	差引	4,556百万円	借入枠	236,720百万円	借入実行残高	百万円	差引	236,720百万円	<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>236,890百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>236,890百万円</td> </tr> </table>	借入枠	50百万円	借入実行残高	百万円	差引	50百万円	借入枠	236,890百万円	借入実行残高	百万円	差引	236,890百万円
借入枠	50百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引	50百万円																																					
借入枠	245,500百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引	245,500百万円																																					
借入枠	7,050百万円																																					
借入実行残高	2,494百万円																																					
差引	4,556百万円																																					
借入枠	236,720百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引	236,720百万円																																					
借入枠	50百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引	50百万円																																					
借入枠	236,890百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引	236,890百万円																																					

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>1 金融費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,752百万円 社債利息 2,620百万円 社債発行費 67百万円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,222百万円 無形固定資産 849百万円</p> <p>3 営業外収益の主要項目</p> <p>貸付金利息 112百万円 受取配当金 1,092百万円 匿名組合 218百万円 出資利益</p> <p>4 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費償却 230百万円 店舗等移転 79百万円 諸費用 店舗等解約費 45百万円</p> <p>5 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 325百万円 売却益</p> <p>6 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式 303百万円 評価損 減損損失 263百万円</p> <p>7 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は、金融事業の用に供している資産について金融事業全体で1つの資産グループとし、また、金融事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。 (減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	香川県	遊休資産	土地	東京都	遊休資産	土地	石川県	遊休資産	土地	大阪府	遊休資産	土地	広島県	遊休資産	土地	<p>1 金融費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,249百万円 社債利息 2,435百万円 社債発行費 58百万円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,537百万円 無形固定資産 1,048百万円</p> <p>3 営業外収益の主要項目</p> <p>貸付金利息 80百万円 受取配当金 146百万円 匿名組合 242百万円 出資利益 厚生年金基金 150百万円 掛金戻入益</p> <p>4 営業外費用の主要項目</p> <p>店舗等移転 106百万円 諸費用 店舗等解約費 25百万円</p> <p>5 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 583百万円 売却益</p> <p>6 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社債務 保証損失引当 1,300百万円 金繰入額 関係会社株式 303百万円 評価損 減損損失 61百万円</p> <p>7 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都	<p>1 金融費用の主要項目</p> <p>支払利息 10,503百万円 社債利息 5,124百万円 社債発行費 68百万円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,769百万円 無形固定資産 1,578百万円</p> <p>3 営業外収益の主要項目</p> <p>貸付金利息 203百万円 受取配当金 1,114百万円 匿名組合 447百万円 出資利益 保険金及び 319百万円 保険配当金</p> <p>4 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費償却 230百万円 店舗等移転 227百万円 諸費用 店舗等解約費 81百万円</p> <p>5 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 702百万円 売却益</p> <p>6 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式 1,560百万円 評価損 減損損失 1,015百万円</p> <p>7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産及び売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>香川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,015百万円)として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産及び売却予定資産	土地	東京都	遊休資産	土地	石川県	遊休資産	土地	大阪府	遊休資産	土地	広島県	遊休資産	土地	香川県
場所	用途	種類																																										
香川県	遊休資産	土地																																										
東京都	遊休資産	土地																																										
石川県	遊休資産	土地																																										
大阪府	遊休資産	土地																																										
広島県	遊休資産	土地																																										
用途	種類	場所																																										
遊休資産	土地	東京都																																										
用途	種類	場所																																										
遊休資産及び売却予定資産	土地	東京都																																										
遊休資産	土地	石川県																																										
遊休資産	土地	大阪府																																										
遊休資産	土地	広島県																																										
遊休資産	土地	香川県																																										

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>300</td> <td>203</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,419</td> <td>2,274</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,719</td> <td>2,478</td> <td>1,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,317百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	300	203	97	器具備品	3,419	2,274	1,144	計	3,719	2,478	1,241	1年内	949百万円	1年超	367百万円	計	1,317百万円	支払リース料	500百万円	減価償却費相当額	463百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>110</td> <td>82</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,415</td> <td>3,117</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,525</td> <td>3,200</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	110	82	27	器具備品	3,415	3,117	297	計	3,525	3,200	325	1年内	306百万円	1年超	49百万円	計	356百万円	支払リース料	467百万円	減価償却費相当額	435百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>160</td> <td>123</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,419</td> <td>2,702</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,580</td> <td>2,825</td> <td>754</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>789百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	160	123	37	器具備品	3,419	2,702	717	計	3,580	2,825	754	1年内	668百万円	1年超	120百万円	計	789百万円	支払リース料	933百万円	減価償却費相当額	869百万円	支払利息相当額	50百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	300	203	97																																																																																			
器具備品	3,419	2,274	1,144																																																																																			
計	3,719	2,478	1,241																																																																																			
1年内	949百万円																																																																																					
1年超	367百万円																																																																																					
計	1,317百万円																																																																																					
支払リース料	500百万円																																																																																					
減価償却費相当額	463百万円																																																																																					
支払利息相当額	29百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	110	82	27																																																																																			
器具備品	3,415	3,117	297																																																																																			
計	3,525	3,200	325																																																																																			
1年内	306百万円																																																																																					
1年超	49百万円																																																																																					
計	356百万円																																																																																					
支払リース料	467百万円																																																																																					
減価償却費相当額	435百万円																																																																																					
支払利息相当額	11百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	160	123	37																																																																																			
器具備品	3,419	2,702	717																																																																																			
計	3,580	2,825	754																																																																																			
1年内	668百万円																																																																																					
1年超	120百万円																																																																																					
計	789百万円																																																																																					
支払リース料	933百万円																																																																																					
減価償却費相当額	869百万円																																																																																					
支払利息相当額	50百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146百万円</td> </tr> </table>	1年内	97百万円	1年超	48百万円	計	146百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table>	1年内	180百万円	1年超	249百万円	計	429百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	1年内	97百万円	1年超	百万円	計	97百万円																																																																		
1年内	97百万円																																																																																					
1年超	48百万円																																																																																					
計	146百万円																																																																																					
1年内	180百万円																																																																																					
1年超	249百万円																																																																																					
計	429百万円																																																																																					
1年内	97百万円																																																																																					
1年超	百万円																																																																																					
計	97百万円																																																																																					

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 5,576.09円	1株当たり純資産額 5,882.07円	1株当たり純資産額 5,756.77円
1株当たり中間純利益 291.99円	1株当たり中間純利益 215.75円	1株当たり当期純利益 521.02円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 291.89円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 520.86円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	37,036	28,580	68,174
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	37,036	28,580	68,056
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金(百万円)			117
普通株主に帰属しない金額(百万円)			117
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,838	132,469	130,622
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	42		38
普通株式増加数(千株)	42		38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が136,200株あるため、平成17年9月30日現在では214,800株であります。	自己株式取得方式によるストックオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少したストックオプションの目的となる株式の数が129,000株あるため、平成17年3月31日現在では222,000株であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年11月12日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行と戦略的業務提携における合併会社設立に関し、アットローン株式会社を母体として進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。</p> <p>なお、具体的な合併スキームにつきましては、アットローン株式会社が当社を引受会社として第三者割当増資を実施する等の手法も視野に入れて検討を進めており、同社はプロミス株式会社の子会社となることを予定しております。</p>		<p>厚生年金基金の代行部分の返上について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>また、当社は平成18年3月期中に過去分返上の認可が受けられることを見込んでおり、認可を受けた時点において損益の認識を行う予定であります。</p> <p>過去分返上の認可が平成18年3月期に行われた場合は、同期の業績に影響を与えますが、その影響額は、返還する年金資産の算出方法が確定していないこと等により未定であります。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

第45期(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主名簿に記載又は記録された実質株主を含む)又は登録質権者に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 .....	6,803,692,298円
1株当たりの額 .....	52円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 .....	平成17年12月1日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |  |
|--|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                      | 事業年度<br>(第44期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 発行登録関係(普通社債：300,000百万円の発行枠)              |                |                             |  |
| 発行登録追補書類及びその添付書類<br>(第34回無担保社債 10,000百万円の発行) |                |                             | 平成17年4月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| 訂正発行登録書                                      |                |                             | 平成17年6月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| 発行登録追補書類及びその添付書類<br>(第35回無担保社債 10,000百万円の発行) |                |                             | 平成17年11月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況報告書                              |                |                             | 平成17年5月12日、<br>平成17年6月8日、<br>平成17年7月6日、<br>平成17年8月8日、<br>平成17年9月8日、<br>平成17年10月5日、<br>平成17年11月11日、<br>平成17年12月6日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

プロミス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月12日開催の取締役会において、合併会社設立に関し基本合意する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

プロミス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

プロミス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月12日開催の取締役会において、合併会社設立に関し基本合意する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

プロミス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。